

令和2年度実施新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

町予算 事業年度	事業No	事業名	事業概要	事業実績	事業効果	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)
令和2年度	1	公共的空間安全・安心確保事業	役場庁舎内トイレの接触機会を軽減し、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、庁舎内トイレの床の乾式化と便器の自動洗浄化を推進する。	役場庁舎内トイレ11箇所の床の乾式化と便器の自動洗浄化が完了した。	役場庁舎内トイレでの接触機会が軽減され、新型コロナウイルス感染症拡大の防止が図られた。	R2.7	R3.3	51,998,100	51,337,000
	2	上板町電算用回線整備事業	役場業務における新型コロナウイルス感染症拡大防止と感染症拡大時の業務継続のため、分散業務に対応する役場庁舎内及び関連施設の電算用回線を整備する。役場庁舎内及び関連施設8箇所の電算用回線の整備が完了した。	役場庁舎内及び関連施設8箇所の電算用回線の整備が完了した。	役場業務において分散業務が可能となり、庁舎内の新型コロナウイルス感染症拡大の防止及び感染症拡大時の業務継続への対応が推進された。	R2.5	R3.3	11,418,000	11,418,000
	3	災害時用備蓄品購入事業	避難所において、外気温にかかわらず念入りに換気し、避難所内での新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、発電機と換気時の寒さ対策用として毛布の備蓄を進める。	町内の避難所用備蓄品として、発電機(ガソリン式)10台、発電機(カセットボンベ式)10台、毛布500枚が整備された。	避難所での念入りな換気が実施しやすくなり、避難所内での新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応が推進された。	R2.5	R2.10	2,589,400	589,000
	4	災害時用備蓄品購入事業	避難所において避難者の密接状態・接触機会を軽減し、避難所内での新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、テント等の備蓄を進める。	町内の避難所用備蓄品として、テント20張、パーティション100張、トイレ用テント30張が整備された。	避難所での避難者の密接状態・接触機会が軽減され、避難所内での新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応が推進された。	R2.5	R2.11	4,642,000	3,642,000
	5	子育て支援交付金事業	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された特別定額給付金の非該当となる期間に出生した子に10万円を給付する。	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された特別定額給付金の非該当となる期間に出生した子を給付対象として、該当となった子の保護者に、子1人につき10万円を給付した。	同一年度内に出生した子全員が、国または町の給付金のどちらかの給付対象となり、新型コロナウイルス感染症拡大による非常事態宣言を受け、経済的・心理的負担を受けている子育て世帯の経済的負担が統一的に軽減された。	R2.5	R3.4	6,200,000	6,200,000
	6	ひとり親家庭支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済的支援として、家計への打撃が大きいひとり親家庭に対し支援を行い、家計の安定を図る。	児童扶養手当受給世帯に1世帯あたり2万円、うち賃貸住宅居住世帯に上乗せで1万円を給付した。	新型コロナウイルス感染症拡大による経済的影響が大きい該当世帯の経済的負担が軽減された。	R2.5	R2.7	2,500,000	2,500,000
	7	学校臨時休業に伴う住民生活の支援事業	新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休業をした町内4幼稚園、4小学校、上板中学校に在籍する児童生徒及び上板町に住居登録のある他市町村や私立の幼稚園、小学校、中学校に通う児童生徒が属する世帯へ経済的支援をすることにより、新型コロナウイルス感染症対策としての臨時休業の影響による該当世帯の経済的負担軽減を図る。	基準日時点において町内4幼稚園、4小学校、上板中学校に在籍する児童生徒、及び上板町に住居登録のある他市町村や私立の幼稚園、小学校、中学校に通う児童生徒が属する世帯へ、対象児童生徒1人につき1万円を給付した。	新型コロナウイルス感染症対策としての幼稚園、小中学校の臨時休業の影響により増大した該当世帯の経済的負担が軽減された。	R2.5	R2.12	9,842,313	9,842,000
	8	上板町新型コロナウイルス対策事業者経営持続化応援金給付事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、事業収入が減少した中小企業・小規模事業者及び農業者に対し、事業継続に必要な支援金を給付する。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、事業収入が減少した町内に住所を有する中小企業・小規模事業者及び農業者を対象に、事業継続のための支援金として、1法人につき30万円を108法人に、1事業主につき20万円を183人の個人事業主に給付した。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、事業収入が減少した対象法人及び事業者の事業継続に係る負担が軽減された。	R2.7	R3.3	69,000,000	69,000,000
	9	水道基本料金無料化事業	上水道の基本料金を減免し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている町民の経済的負担軽減を図る。	基準日時点における町内の一般世帯及び事業所等の基本料金とメータ使用料を5箇月分減免した。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている町民及び町内事業所の経済的負担が軽減された。	R2.7	R3.1	25,150,780	25,150,000
	10	日常生活維持支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けていながら、自家水のため水道料金減免の対象とならない世帯を対象に、該当世帯の経済的負担を軽減し、家計の安定を図る。	基準日時点において、自家水のため水道料金減免の対象とならない世帯を対象とし、申請のあった世帯に1世帯につき5千円の支援金を給付した。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている対象世帯の日常生活における経済的負担が軽減された。	R2.7	R3.2	245,000	245,000
	11	上板にぎわい創出起業支援事業	新型コロナウイルス感染症対策で疲弊した町内全域の活気や活力を取り戻すため、新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式を取り入れた業務形態により上板町内で新たに事業所を開業する者、又は新型コロナウイルス感染症の影響により業務形態を大幅に変更する町内の事業者を支援金の給付によりサポートし、地域活性化と新しい生活様式の普及を図る。	新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式を取り入れた業務形態により上板町内で新たに事業所を開業した1事業者と、新型コロナウイルス感染症の影響により業務形態を大幅に変更した1事業者について、申請により支援金の上限である150万円を各事業者に給付した。	新型コロナウイルス感染症対策で疲弊した地域の活性化と感染症対応型の新しい生活様式の普及が図られた。	R2.8	R3.3	3,000,000	3,000,000
	12	家庭環境支援事業	新型コロナウイルス感染症対策としての外出自粛やテイクアウト商品の利用増加に伴うごみ量の増加による町民の経済的負担軽減を図る。	基準日時点における町内の全世帯に引き替え券付ハガキを郵送し、可燃ごみ用の町指定ごみ袋を4セット(40枚)支給した。	新型コロナウイルス感染症対策としての外出自粛やテイクアウト商品の利用増加に伴うごみ量の増加により増大した町民の経済的負担が軽減された。	R2.7	R3.3	1,983,890	1,983,000
	13	生活応援支援金事業	上板町社会福祉協議会が実施する生活福祉資金「緊急小口資金(特例貸付)」の貸付を受けた世帯に対し支援金を給付し、該当世帯の経済的支援を図る。	生活福祉資金「緊急小口資金(特例貸付)」の貸付を受けた世帯へ支援金3万円を給付した。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている該当世帯の経済的支援が図られた。	R2.8	R3.3	1,080,000	1,020,000
	14	ひとり親家庭支援事業(大学生等対象)	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済的支援として、子どもが県外の大学等に通うひとり親家庭に対し支援を行い、該当世帯の家計の安定を図る。	子どもが県外の大学等に通うひとり親世帯のうち、事業要件該当世帯へ支援金5万円を給付した。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている該当世帯の経済的支援が図られた。	R2.8	R2.12	200,000	200,000
	15	公共的空間安全・安心確保事業	公共施設のトイレでの新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設トイレの床の乾式化・自動洗浄化により接触機会を軽減する。	農村環境改善センタートイレ4カ所・婦人健康管理センタートイレ2カ所の改修、多目的トイレ1カ所設置、上板町多目的研修会施設トイレ2カ所の改修が完了した。	各施設のトイレでの接触機会が軽減され、新型コロナウイルス感染症拡大の防止が図られた。	R2.7	R3.3	32,486,300	32,486,000
	16	公共的空間安全・安心確保事業	公共施設において、新型コロナウイルス感染症対策を実施することにより、感染機会を削減する。	役場及び役場関係3施設の入口に自動体温検知機を設置した。	各施設来所者の体調把握に努めることにより、新型コロナウイルス感染症拡大の防止が図られた。	R2.8	R2.9	1,443,200	1,443,000
	17	公立学校情報機器整備事業	GIGAスクール構想における1人1台端末導入を令和2年度中に早期実現し、新学習指導要領におけるICTを活用した学習活動などを図る。	GIGAスクール構想における町内小中学校の児童生徒に対する1人1台の端末導入費のうち、3人に1台の導入に要する経費及び町内在勤教諭に対する1人1台端末の導入費に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し財源を確保した。	端末導入を早期に実現し、新型コロナウイルス感染症拡大の防止及び感染症拡大時の遠隔学習等に対応可能な教育ICT環境が整備された。	R2.7	R3.1	17,952,000	17,952,000
	18	学校保健特別対策事業費補助金事業(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)	学校の教育活動再開等あたり、児童生徒・教職員等の感染症対策及び夏季休業期間短縮等に伴う熱中症対策を図る。	町内小中学校に手指消毒液及び関連消耗品、卓上パーティション、熱中症対策用品等の物品・備品を配備した。	学校内での新型コロナウイルス感染症拡大の防止と、感染症拡大の影響により必要となる熱中症対策が並行して実施され、感染症対策と児童生徒の学習保証が図られた。	R2.4	R3.3	5,080,862	2,548,000
	19	公立学校情報機器整備費補助金事業(学校からの遠隔学習機能の強化事業)	学校からの遠隔学習機能の強化を図る。	町内小中学校にweb会議用のマイクスピーカーシステムを整備した。	web会議環境が整えられたことで、新型コロナウイルス感染症拡大時の遠隔学習機能が強化された。	R2.7	R2.11	497,750	148,000
	20	学校臨時休業対策費補助金事業(学校給食費返還等事業)	新型コロナウイルス感染症対策による上板町立の小学校及び中学校の臨時休業等に伴う学校給食停止により、発注取り消しや変更の対象となった、学校給食用食材調達事業者に対し補助金を交付することにより、学校給食の安定した供給を図る。	町内小中学校の臨時休業等に伴う、学校給食休止に係る食材等の発注取り消しや変更により発生しなくなった食材加工賃について、加工賃から算出した金額を補助金として学校給食用食材調達事業者に対して交付した。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた学校給食用食材調達事業者の経営支援により、安定した学校給食の供給が図られた。	R2.5	R2.10	151,648	38,000
	21	母子保健衛生費補助金事業(幼児健康診査個別実施支援事業)	集団健診を個別健診に変更することで、密接状態・接触機会を軽減し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。	事業委託により令和2年4月・6月の3～4か月児健診対象者の集団健診を個別健診に変更した。	健診時の密接状態・接触機会が軽減され、新型コロナウイルス感染拡大防止が図られた。	R2.4	R2.8	112,013	60,000

令和3年度実施新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

町予算 事業年度	事業No	事業名	事業概要	事業実績	事業効果	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)
令和3年度 繰越	22	学校保健特別対策事業費補助金事業(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	学校が感染症対策等を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し研修に必要な経費を支援する取組及び児童生徒の学習保障をするための取組等を実施するに当たり、迅速かつ柔軟な対応を可能にするため、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。	町内小中学校に手指消毒液、アルコールジェル、非接触型体温計、パーティション、マイクスピーカー、デジタルビデオカメラ等の消耗品や備品を配備した。	新型コロナウイルス感染拡大防止対策と、臨時休校中の授業や集会のオンライン配信等への対応が促進され、コロナ禍の学校教育活動において迅速かつ柔軟な対応が可能になった。	R3.2	R4.3	2,245,877	1,122,000
	23	水道基本料金無料化事業	上水道の基本料金を減免し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている町民の経済的負担軽減を図る。	基準日時点における町内の一般世帯及び事業所等の基本料金とメータ使用料を6箇月分減免した。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている町民及び町内事業所の経済的負担が軽減された。	R3.2	R4.1	30,217,290	30,217,000
	24	日常生活維持支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けていながら、自家水のため水道料金減免の対象とならない世帯を対象に、該当世帯の経済的負担を軽減し、家計の安定を図る。	基準日時点において、自家水のため水道料金減免の対象とならない世帯を対象とし、第1回目実施時の給付世帯及び新たに申請のあった世帯に、1世帯につき6千円の支援金を給付した。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている対象世帯の日常生活における経済的負担が軽減された。	R3.3	R3.9	306,000	306,000
	25	家庭環境支援事業	新型コロナウイルス感染症対策としての外出自粛やテイクアウト商品の利用増加に伴うごみ量の増加による町民の経済的負担軽減を図る。	基準日時点における町内の全世帯に可燃ごみ用の町指定ごみ袋を5セット(50枚)支給した。	新型コロナウイルス感染症対策としての外出自粛やテイクアウト商品の利用増加に伴うごみ量の増加により増大した町民の経済的負担が軽減された。	R3.2	R3.9	4,711,157	4,711,000
	26	感染症予防生活支援事業	新型コロナウイルス感染症対策としての新たな生活様式のなかで、常時マスクを着用する生活となった町民に向け、携帯用予備マスク及び着用マスクの一時収納用の藍染めマスクケースを配布し、個人の負担を軽減したうえで予防生活様式の浸透と定着を図り、より一層の予防効果に繋げる。	基準日時点における町内の全世帯に予備マスク付き藍染めマスクケース2枚を配布した。	予防生活様式の浸透と定着による予防効果の向上により、新型コロナウイルス感染症拡大の防止が図られた。	R3.3	R3.9	30,030,000	30,030,000
	27	公共的空間安全・安心確保事業	庁舎の空調設備をウイルス除去機能等を有する設備に付け替え、庁舎内の新型コロナウイルス感染拡大を防止する。	役場庁舎の空調設備がウイルス除去機能等を有する設備に付け替えられた。	役場庁舎内の新型コロナウイルス感染症拡大の防止が図られた。	R3.2	R4.3	137,522,000	41,713,000
	28	公共的空間安全・安心確保事業	公共施設において、新型コロナウイルス感染症対策を実施することにより、感染機会を削減する。	役場・教育委員会・議会・学校給食センターの関係施設含む各施設に空気清浄機、パーティション、足踏み式消毒液ポンプスタンド、体温検知器等を配備した。	事業対象施設において、新型コロナウイルス感染症拡大の防止が図られた。	R3.2	R3.7	10,329,680	10,329,000
令和3年度	1	学校行事安全・安心確保事業【令和3年1～3月補助裏算定分】	高機能な滅菌器導入による健康診断時の使用器具の滅菌・消毒の徹底、マイク設備導入による行事等実施時の密集状態回避により新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。	町内小学校へ健康診断時の使用器具用の高機能滅菌器とマイク設備を新規導入した。	高機能な滅菌器導入による健康診断時の使用器具の滅菌・消毒の徹底、マイク設備の新規導入による行事等におけるマスク着用状態の徹底により、学校での新型コロナウイルス感染症拡大の防止が図られた。	R3.9	R4.3	1,348,820	1,348,000
	2	上板町事業者支援事業【事業者支援分(①事業者支援)】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により事業収入が減少した事業者に対し、事業継続に必要な支援金を給付する。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、事業収入が減少した町内に住所を有する事業者(中小企業・小規模事業者及び農業者)を対象に、事業継続のための支援金として、個人事業主を含む99事業者に対し、1事業者につき10万円を給付した。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、事業収入が減少した対象事業者の事業継続に係る負担が軽減された。	R3.10	R4.3	9,900,000	9,770,000
	(3)	—	—	—	—	—	—	—	—
	4	疾病予防対策事業費等補助金	ロタウイルスワクチンの定期接種に係るマイナンバー情報連携体制整備事業に係るシステムを整備し、業務実施上の情報整理や事務手続きにおいて、記録媒体の直接交換や対面作業を介さずに対応可能とすることにより、新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減する。	ロタウイルスワクチンの定期接種に係るマイナンバー情報連携体制整備事業に係るシステムを整備した。	システムが整備され、業務実施上の情報整理や事務手続きにおいて、記録媒体の直接交換や対面作業を介さない対応が可能となったことにより、新型コロナウイルス感染症の感染機会が削減され、感染症拡大の防止が図られた。	R3.4	R4.2	493,900	53,000
	5	疾病予防対策事業費等補助金	健(検)診結果等の様式の標準化整備事業に係るシステムを整備し、業務実施上の情報整理や事務手続きにおいて、記録媒体の直接交換や対面作業を介さずに対応可能とすることにより、新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減する。	健(検)診結果等の様式の標準化整備事業に係るシステムを整備した。	システムが整備され、業務実施上の情報整理や事務手続きにおいて、記録媒体の直接交換や対面作業を介さない対応が可能となったことにより、新型コロナウイルス感染症の感染機会が削減され、感染症拡大の防止が図られた。	R3.10	R4.3	627,220	177,000
	6	疾病予防対策事業費等補助金	健(検)診情報連携システム整備事業に係るシステムを整備し、業務実施上の情報整理や事務手続きにおいて、記録媒体の直接交換や対面作業を介さずに対応可能とすることにより、新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減する。	健(検)診情報連携システム整備事業に係るシステムを整備した。	システムが整備され、業務実施上の情報整理や事務手続きにおいて、記録媒体の直接交換や対面作業を介さない対応が可能となったことにより、新型コロナウイルス感染症の感染機会が削減され、感染症拡大の防止が図られた。	R3.10	R4.3	1,008,480	190,000
	7	子ども・子育て支援交付金	町内学童保育施設へ新型コロナウイルス感染症対策となる衛生用品を配付し、施設における感染対策を支援することにより学童保育事業の継続的な実施を図る。	町内学童保育施設に除菌液や除菌クロス等の衛生用品を配付した。	町内学童保育施設における新型コロナウイルス感染症対策を支援することにより、学童保育事業の継続的な実施が図られた。	R3.4	R4.2	82,676	27,000
	8	学校保健特別対策事業費補助金	町内小中学校へ新型コロナウイルス感染症対策となる衛生用品等を導入し、学校内における感染機会を削減する。	町内小中学校へ除菌液や除菌クロス等の衛生用品、パーティション等の備品を配備した。	小中学校内での新型コロナウイルス感染症拡大の防止が図られた。	R3.3	R4.3	902,159	451,000
	9	教育支援体制整備事業費交付金	町内幼稚園へ新型コロナウイルス感染症対策となる衛生用品等を導入し園内における感染機会を削減するとともに、感染対策のために必要となる経費の負担により、幼稚園教育の態勢維持・継続を図る。	町内幼稚園へ除菌液や除菌クロス等の衛生用品、パーティション等の備品を配備した。	幼稚園内での新型コロナウイルス感染症拡大の防止が図られるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による預かり保育のかかり増し経費の負担軽減により、幼稚園教育の態勢維持及び継続的な受け入れ対応が確保された。	R3.4	R4.3	2,053,238	1,000,000
	10	公共的空間安全・安心確保事業	公共施設において、新型コロナウイルス感染症対策を実施することにより、感染機会を削減する。	町立保育所に除菌液噴霧器と専用除菌液を配備した。	保育所内での新型コロナウイルス感染症拡大の防止が図られた。	R3.2	R4.3	520,800	213,000